



## 18 国直轄事業負担金の廃止について

### 【新政権のマニフェスト】

- 国の出先機関、直轄事業に対する地方の負担金は廃止する  
道路・河川・ダム等の全ての国直轄事業における負担金制度を廃止し、地方の約1兆円の負担をなくす。それに伴う地方交付税の減額は行わない。

### 【民主党政策集 INDEX2009】

#### ◆ 国直轄事業の地方負担金制度の廃止

国直轄事業に対する地方負担金制度を廃止し、地方の負担をなくする。  
また、廃止により、各自治体に交付する地方交付税の額が減らないように措置する。これにより、自治体が従来負担金に充てていた財源の用途を自由に決定できるようになる。

### 《課題》

- 負担金制度の廃止により、国直轄事業の財源に影響
- 国直轄事業負担金（1兆円）の財源構成は約2／3が地方債であり、国直轄負担金廃止による一般財源の捻出効果は1／3程度であるため、国直轄事業負担金と暫定税率の廃止では地方一般財源が減少

「マニフェスト」の実現に向けて

### 【徳島発の提言・要望】

#### 「社会基盤整備の適正な推進を」

国直轄事業の負担金制度が廃止されても、社会基盤整備の遅れている地域の事業が適正に推進されるよう努めること。

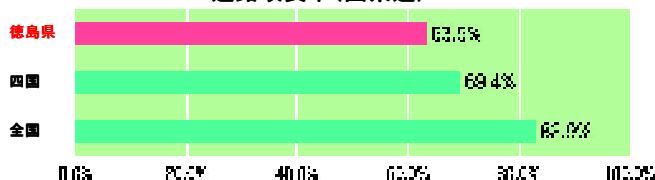
#### 《具体的内容》

- ① 「社会基盤整備の推進について」  
負担金制度の廃止による国直轄事業費への影響を踏まえた上で、地方の社会基盤整備が着実に推進されるよう財源の確保に努めること。
- ② 「客観的基準による社会基盤整備について」  
国直轄事業の実施に当たっては、社会基盤整備が遅れている地域において、適正に事業が推進されるよう客観的基準を設けること。

(参考)

## 本県の社会基盤整備の状況

道路改良率(国県道)



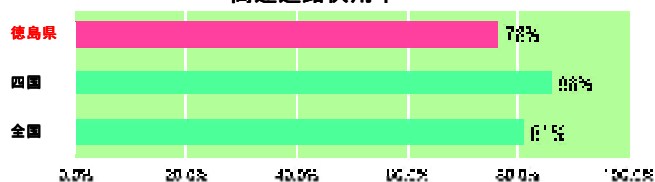
国県道の改良率は、全国平均よりも「19%」も低い。

安全で快適に走れる道路の整備を進めます。

平成29年4月1日現在

国土省「国土・基礎の全国長官に対する報告書(国土・基礎編)」の掲載(全国45都)

高速道路供用率



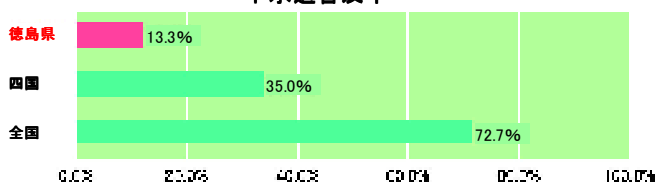
高速道路の供用率は76%

しかも4車線化率は0。高速交通ネットワークの完成と、4車線化を目指します。

平成20年4月1日現在

供用率…高速道路の整備計画延長に対する供用区間延長の比率

下水道普及率



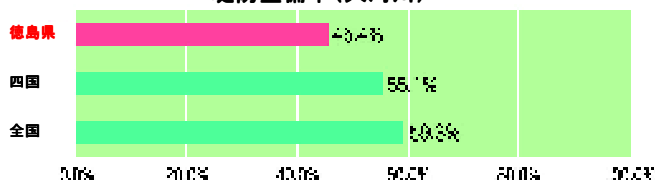
下水道の普及率は、全国最下位の13.3%

生活の快適性だけでなく、環境保全の観点からも重要です。

平成21年4月1日現在

国土交通省調べ

堤防整備率(大河川)



大河川(直轄管理河川)における堤防整備率は全国平均以下

安全で安心のおいのある県土づくりを進めます。

平成16年3月31日現在

国土交通省調べ

## 19 補正予算の執行停止について

### 【新政権のマニフェスト】

#### ■ 国の総予算207兆円を全面組み替え

##### 税金のムダづかいと天下りを根絶する

税金などをため込んだ「埋蔵金」や資産を国民のために活用する。

(活用額4.3兆円)

平成21年度補正予算で乱立した基金、財政投融资特別会計・外国為替資金特別会計の運用益(両会計で5.0兆円=平成20年度見込み)などの一部を政策経費に充当する。

#### ■ 現在の政策・支出を全て見直す

不要不急の事業、効果の乏しい事業は、政治の責任で凍結・廃止する。

### 《課題》

- 本県では、「百年に一度の経済危機」に際し、切れ目のない「経済雇用対策」を行うため、国の補正予算を受け、今年度は3度にわたり「補正予算」を編成している。これは、本県にとって「不可欠な予算」であり、早期の執行が求められている。

「マニフェスト」の実現に向けて

### 【徳島発の提言・要望】

#### 「地方予算の円滑な編成・執行を」

国における今年度補正予算の執行停止や一部凍結の検討に当たっては、地方予算の編成や執行に混乱が生じないように努めること。

### 《具体的内容》

#### ① 「執行停止の方針や基準の設定について」

執行停止に当たっては、国における予算執行(内示、交付決定など)のどの段階において執行停止とするのか、早急かつ明確に方針や基準を示すこと。

また、執行停止の方針や基準の設定に当たっては、地方予算の編成や執行に混乱が生じることのないよう、「地方の意見」を十分に聞き入れること。

(参考)  
本県の状況

1 平成21年度補正予算

5月、6月、9月の3度にわたり補正予算を編成し、「総合経済雇用対策」に取り組んでいる。

5月補正予算	231億円	(うち国からの基金積立額	42億円)
6月補正予算	175億円	(	106億円)
9月補正予算(案)	139億円	(	27億円)
合計	545億円	(	175億円)

2 平成21年度国1次補正予算に係る地方向け「15基金」の状況

平成21年9月14日現在

No	基金名	国における交付手続			県の 予算 計上	備 考
		内示	交付 決定	交付		
1	徳島県緊急雇用創出事業 臨時特例基金	○	○	○	○	(厚生労働省) 県予算額 3,490,000千円
2	徳島県地域自殺対策緊急 強化基金	○	○	○	○	(内閣府) 県予算額 112,236千円
3	徳島県安心子ども基金	○	○	○ 一部	○	(厚生労働省・文部科学省) 県予算額 1,006,671千円
4	徳島県障害者自立支援対策 臨時特例基金	○ 一部	○ 一部		○	(厚生労働省) 県予算額 1,480,000千円
5	徳島県介護職員処遇改善等 臨時特例基金	○ 一部	○ 一部		○	(厚生労働省) 県予算額 3,500,000千円
6	徳島県介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	○ 一部	○ 一部		○	(厚生労働省) 県予算額 552,000千円
7	徳島県森林整備加速化・ 林業飛躍基金	○			○	(農林水産省) 県予算額 4,200,000千円
8	徳島県環境創造基金 (地域グリーンニューデール基金)	○			○	(環境省) 県予算額 1,000,000千円
9	徳島県社会福祉施設等 耐震化等臨時特例基金	○			○	(厚生労働省) 県予算額 1,010,276千円
10	徳島県医療施設耐震化 臨時特例基金	○			○	(厚生労働省) 県予算額 1,000,000千円
11	徳島県高等学校等修学支援 基金	○ 一部			○	(文部科学省) 県予算額 146,157千円
12	地域医療再生臨時特例 交付金					(厚生労働省)
13	徳島県消費者行政活性化 基金					(内閣府)
14	徳島県森林整備地域活動 支援基金	-	-	-	-	(農林水産省) ※積立予定なし
15	※後期高齢者医療制度 臨時特例基金	※事業実施主体：後期高齢者医療広域連合				(厚生労働省)
合計		11	6	3	11	

\*「県・予算計上」欄の○印及び備考欄の県予算額は、9月補正予算における積立予定を含む。

\* 県予算額の数字は、基金積立(予定)額(財産収入(運用利息)分を含まない。)

3 課題

本県における景気の先行きは未だ不透明な状態。景気回復への懸念から、今後も切れ目のない経済雇用対策の実施が強く求められている。